

令和元年6月17日現在

機関番号：33704

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13464

研究課題名（和文）教師・保護者・地域住民コミュニケーションの構造的改善に資する社会心理学的研究

研究課題名（英文）Structural improvement of parent-teacher-community communications: A social psychological approach.

研究代表者

吉田 俊和 (Yoshida, Toshikazu)

岐阜聖徳学園大学・教育学部・教授

研究者番号：70131216

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、子どもの健全な成長を共通目標に据え、教師、保護者、地域住民の相互コミュニケーションに由来する問題を解決することで、3者の共生的な関係のあり方を社会心理学的根拠に基づき実証的に提示することであった。3者のコミュニケーションの現状分析をおこない、その様態をチームワークの観点から測定する尺度を開発した。さらに、子どもの社会性の程度が低い学校において、3者のコミュニケーションの様態を測定し、いずれかの立場の関与が低い学校を選別的に抽出したうえで、連携体制への介入を行った。提案された介入実践の遂行度と子どもの社会性の程度との関連を分析し、介入効果を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、子どもの社会化が複数の社会化エージェント（親、教師、地域住民）によって促進されるという一連の研究を、さらに一歩進めて、教師と保護者、地域住民の連携（コミュニティスクール）のあり方（コミュニケーション構造やチームワーク）によって、子どもの社会的スキルや学級適応感にどのような影響があるかを、社会心理学的な指標を用いて検討しているところに特徴があると考えられる。これからの学校は地域住民との連携が不可欠であるというテーマを教師・保護者・地域住民のチームワークとして捉え、保護者や地域住民の学校活動参加度が児童生徒との交流頻度となり、社会性の発達に好ましい影響を及ぼすことの実証は意義深い。

研究成果の概要（英文）： This project empirically clarified symbiotic relationship among teachers, parents and communities based on social psychological theories. To this end, we focused on resolving problems derived from teacher-parent-community communications (TPCC) aiming at improvement of children's adaptive socialization. The Teamwork Inventory for Community-based Schools (TICS) was developed based on the analysis of present state of TPCC. Among schools with low levels of children's socialization, we selectively sampled a schools where communications of any agent were low level based on the TICS assessment and intervened teamwork communications in those schools. Analysis of implementations of proposed interventions and levels of children's socialization revealed the effectiveness of this selective interventions to TPCC.

研究分野：社会心理学・学校心理学

キーワード：学校運営チームワーク 地域連携 子どもの社会化 養育態度 教師のリーダーシップ 集合的有能感
友人関係機能 反社会的行動

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

筆者らは、親(家庭)・友人(仲間集団)地域(近隣住民)学校(教師)などが、子どもの社会化に寄与する環境要因として、多層的な影響を及ぼすことを明らかにしてきた。また、個別の社会化エージェントは、独自の効果を有するだけでなく、互いにその資源を補充し合うという社会化資源エージェントモデルを提唱してきた(浅野ら, 2016; 原田ら, 2014; 吉澤ら, 2014)。しかしながら、子どもの社会性の向上を目指すには、学校・保護者・地域住民といった社会化エージェント間のコミュニケーションネットワークが重要であるとの認識を持つに至った。これらを包括的に研究していくためには、近年、文部科学省が提唱する「コミュニティ・スクール」の発想を取り入れた研究が必要であると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は3つに分かれる。第一は、本研究スタート時前まで実施していたA県内の1つの中学校で3年間にわたる縦断研究で収集したデータの分析である。中学生の社会指標は、親や教師、仲間関係や地域住民との交流等がどのように補充し合って構築されていくかを検討するものである。これらは、研究成果の社会化エージェントの多層的影響に関する研究(17)~(26)にまとめられる。第二は、本研究スタート時から開始したG県内K市とY市の小中学校19校で行った縦断調査である。小学校は2年間(5-6年生)、中学校は3年間である。このデータは、A県内で行った3年間の縦断調査の反省点を踏まえて実施したものであり、個別学級の社会化指標等を算出し、教師の学級運営に資する情報提供を目指した。第三は、本研究が最終的に目指しているG県G市が取り組んでいるコミュニティ・スクールに関する研究である。ここでは、保護者、地域住民、教師からなる学校運営チームワーク尺度の作成を行い、それをういた診断や具体的な介入アドバイスの効果を試みた。

3. 研究の方法

第二の目的の調査は、19校の児童生徒95学級(女子1,323名、男子1,250名)に対し、教師のリーダーシップ(三隅・矢守, 1989)、仲間集団尺度や友人関係尺度、いじめ加害経験(岡安・高山, 2000)、ルール適切性(吉澤・吉田, 2004)、自己制御尺度(原田ら, 2008)などが用いられ、各年度2回に分けて実施された。小学校は2年間、中学校は3年間の縦断調査である。

第三の目的の調査は、最初に学校と地域が連携しているパイロット的な地区の教師、PTA関係者、自治会等の役員に面接を行い、学校運営に関わるチームワーク尺度の項目選定を行い、その基準関連妥当性をweb調査で妥当性を検証した。その尺度を用い、G県G市内の24の小学校と、11の中学校で小6生と中3生およびその保護者ペア(2385組)を分析対象とした。同時に教師280名、PTA役員224名、学校運営協議会委員280名にも学校運営チームワーク尺度を実施した。児童生徒には、親の養育態度、地域住民との私的交流、社会的スキル、学級適応感を実施した。保護者には学校運営チームワーク尺度を実施した。

4. 研究成果

初年度の成果は、第一の研究目的に関するものが中心である。(1)養育者の養育態度が青年の認知を介して社会化に与える影響を検討した結果、Grusec & Davidov(2010)が提唱する5つの社会化領域のうち、保護領域における社会化として位置づけられる共感性は、養育者の受容が子どもの受容認知を高めることで促進されるが、監督領域における社会化に位置づけられる社会的認知バイアスは、養育者の統制が子どもの統制認知を高めることで抑制されるという知見が得られた。(2)中学校3年間、一貫してリーダーシップのM機能を発揮する教師と接すると、生徒が視点取得をしやすくなる。(3)親・教師・仲間・地域社会といった4種の社会化エージェントの指標からクラスター分析で5グループを構成すると、全ての周囲の他者からの関わりが充実しているグループ4の生徒達は、他のグループの生徒達と比較して、向社会性が高く、反社会性は低いことが明らかにされた。逆に、周囲の他者からの関与が低いグループ2の生徒達は、社会的スキル、共感性、自己抑制や規範意識の得点が低く、一般的攻撃信念の得点が高いことが示された。(4)「養育者の子育て方針が子どもの社会化に影響するプロセス」を友人ネットワークの観点から検討した結果、中学生にとって重要な社会的ネットワークである友人関係を十分に築けていないことが、子どもの反社会性の抑制に対する養育者の子育ての効用を妨げてしまう可能性があることが示唆された。

2年目の成果は、初年度と同じデータを分析したものと、第二の研究目的で始めた縦断調査の一部を利用したものである。(5)養育・しつけが反社会的行動に及ぼす弁別的影響の研究は、養育者によって実際に表出された養育行動を子どもが認知し、養育態度に関するイメージを表象する。その表象が適応的・不適応的な社会的情報処理を介して、反社会的行動に影響するという仮説を、構造方程式モデルを用いて検証した。(6)仲間関係と教師の指導が中学生の共感性に及ぼす影響を検討した研究では、個人の共感性を促す要因として、仲間関係が適切に機能していない子どもに対して、教師の指導が視点取得を高める役割を果たせるかを中学1年生から中学2年生にわたる縦断調査で明らかにした。(7)社会化エージェント間の補充機能を検証するため、友人が非行をしていても、親の養育が良質であれば、一般的攻撃信念は低く抑えられるとの結果を得た。(8)中学校3年間の自己他者モニタリングの発達軌跡を同定し、養育受容、養育統制、友人関係機能が自己他者モニタリングに及ぼす影響を検討した。(9)社会化工

ーエージェント指標の様態変化(中学1年生~3年生)を潜在プロフィール分析によって5クラスに分類し、向社会性指標と反社会性指標との関連を検証した。包括的なエージェント資源が反社会性の変化に影響することが示された。

3年目の成果は、第二の研究目的と第三の研究目的に関するものであった。(10)前者のG県K市とY市の小中学生1404名とその保護者を対象としたデータを共分散構造分析にかけた結果、地域住民の集合的有能感は、親の認知する養育、子どもの認知する養育、および教師の指導を介して社会的認知バイアスを抑制し、子どもの認知する親の養育と教師の指導、そして友人の非行は社会的認知バイアスに直接的に影響するとのモデルの適合性が示された。(11)同じデータで、子どもの反社会的行動の行動決定的過程の因子構造についても検討した結果、意識的行動決定(認知的歪曲・一般的攻撃信念など)と機能欠陥行動決定(自己抑制・共感性や罪悪感の欠如など)では、小学生でも中学生でも同じ構造がみられた。(12)後者のG県G市を中心としたコミュニティ・スクールの活性化を図るため、保護者・地域住民・教師への面接調査から学校運営チームワーク尺度の作成を行い、その妥当性を検証するため、500名の保護者を対象としたweb調査を行った。チーム志向性、チーム・リーダーシップ、チーム・プロセスの3因子構造が確認され、チームワークと集団同一視、および教師と地域住民に対する信頼感との関連から、基準関連妥当性が確認された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

吉田琢哉・吉澤寛之・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和(印刷中). 社会化エージェントが社会的認知バイアスに及ぼす影響 - 親の養育, 教師の指導, 友人の非行, 地域の集合的有能感を指標とした検討 - 教育心理学研究, (第67巻第4号掲載予定)

玉井颯一・吉田琢哉・原田知佳・吉澤寛之・浅野良輔・吉田俊和(2017). 仲間関係と教師の指導が中学生の共感性に及ぼす影響 - 2時点の縦断データに基づく検討 - 東海心理学研究, 12, 47-54.

吉澤寛之・吉田琢哉・原田知佳・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和(2017). 養育・しつけが反社会的行動に及ぼす弁別的影響 - 適応性を考慮した社会的情報処理による媒介過程 - 教育心理学研究, 65, 281-294.

浅野良輔・吉澤寛之・吉田琢哉・原田知佳・玉井颯一・吉田俊和(2016). 養育者の養育態度が青年の養育認知を介して社会化に与える影響 - 心理学研究, 87, 284-293.

〔学会発表〕(計 16 件)

吉澤寛之・吉田琢哉・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和(2018). 反社会的行動の行動決定的過程の因子構造に関する検討 - 小中学生の対象の大規模サンプルデータを用いた検討 - 日本社会心理学会第59回大会発表論文集, 304.

吉田琢哉・吉澤寛之・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和(2018). 子どもを育む学校・家庭・地域間連携に関する研究(3) - 保護者・地域住民・教師のチームワークが子どもの学級適応感に及ぼす影響 - 日本社会心理学会第59回大会発表論文集, 319.

浅野良輔・吉澤寛之・吉田琢哉・玉井颯一・吉田俊和(2018). 社会化エージェントの多層的影響に関する研究(27) - 教師と仲間集団が小中学生のいじめ加害経験に与える影響 - 日本教育心理学会第60回総会発表論文集, 459.

吉田琢哉・吉澤寛之・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和(2018). 子どもを育む学校・家庭・地域間連携に関する研究(1) - 地域に根ざした学校運営におけるチームワーク尺度の作成 - 日本教育心理学会第60回総会発表論文集, 460.

吉澤寛之・吉田琢哉・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和(2018). 子どもを育む学校・家庭・地域間連携に関する研究(2) - 地域住民や教師が保護者のチームワークに及ぼす影響 - 日本教育心理学会第60回総会発表論文集, 461.

吉田琢哉・吉澤寛之・原田知佳・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和(2017). 社会化エージェントの多層的影響に関する研究(21) - 親・友人・教師・地域住民エージェントが社会的認知バイアスを介していじめ加害経験に及ぼす影響 - 日本心理学会第81回大会論文集, 211.

原田知佳・吉澤寛之・吉田琢哉・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和(2017). 社会化エージェントの多層的影響に関する研究(25) - 親子の養育態度認識のズレが子の向社会性に及ぼす影響 - 日本心理学会第81回大会論文集, 867.

吉澤寛之・吉田琢哉・原田知佳・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和(2017). 社会化エージェントの多層的影響に関する研究(22) - Mover-stayer 潜在移行分析によるエージェント資源と向社会性の関連の検討 - 日本教育心理学会第59回総会発表論文集, 642.

吉田琢哉・吉澤寛之・浅野良輔・玉井颯一・吉村嘉文・吉田俊和(2017). 社会化エージェントの多層的影響に関する研究(23) - 子どもの反社会性を抑制する親・友人・教師・地域住民の相互補完的機能 - 日本教育心理学会第59回総会発表論文集, 643.

浅野良輔・吉澤寛之・吉田琢哉・原田知佳・玉井颯一・吉田俊和(2017). 社会化エージェントの多層的影響に関する研究(24) - 養育と友人関係機能が自己他者モニタリングの発達軌

跡に与える影響 - 日本教育心理学会第 59 回総会発表論文集, 644 .
吉澤寛之・吉田琢哉・原田知佳・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和 (2017). 社会化エージェントの多層的影響に関する研究(26) - Mover-stayer 潜在移行分析によるエージェント資源と反社会性の関連の検討 - 日本社会心理学会第 58 回大会発表論文集, 96 .
吉田琢哉・吉澤寛之・原田知佳・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和 (2016). 社会化エージェントの多層的影響に関する研究(17) - 担任教師の指導スタイルにおける 1 年次と 3 年次の一貫性が中学生の向社会性に与える影響 - 日本社会心理学会第 57 回大会発表論文集, 68.
吉澤寛之・吉田琢哉・原田知佳・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和 (2016). 社会化エージェントの多層的影響に関する研究(18) - エージェント潜在クラスが中学生の反社会性に及ぼす因果的影響 - 日本社会心理学会第 57 回大会発表論文集, 69.
吉澤寛之・吉田琢哉・原田知佳・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和 (2016). 社会化エージェントの多層的影響に関する研究(19) - エージェント潜在クラスが中学生の向社会性に及ぼす因果的影響 - 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 439 .
吉田琢哉・吉澤寛之・原田知佳・浅野良輔・玉井颯一・吉田俊和 (2016). 社会化エージェントの多層的影響に関する研究(20) - 担任教師の指導スタイルの変化が中学生の向社会性に与える影響 - 日本教育心理学会第 58 回総会発表論文集, 440 .
浅野良輔・吉澤寛之・吉田琢哉・原田知佳・玉井颯一・吉田俊和 (2016). 養育態度が子どもの社会化を導かなくなるときの社会生態学的環境による調整効果 - 日本グループ・ダイナミクス学会第 63 回大会発表論文集, 43 - 44 .

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：浅野 良輔

ローマ字氏名：Asano Ryosuke

所属研究機関名：久留米大学

部局名：文学部

職名：講師

研究者番号(8桁)：50711909

研究分担者氏名：吉澤 寛之

ローマ字氏名：Yoshizawa Hiroyuki

所属研究機関名：岐阜大学
部局名：教育学研究科
職名：准教授
研究者番号(8桁)：70449453

研究分担者氏名：吉田 琢哉
ローマ字氏名：Yoshida Takuya
所属研究機関名：岐阜聖徳学園大学
部局名：教育学部
職名：准教授
研究者番号(8桁)：70582790

(2)研究協力者

研究協力者氏名：玉井 颯一
ローマ字氏名：Tamai Ryuichi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。